

2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社エンビプロ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 5698 URL https://www.envipro.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 富和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理管掌 (氏名) 竹川 直希 (TEL) 0544-21-3160
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	40,615	51.1	2,306	84.4	2,767	88.5	1,973	187.6
2021年6月期第3四半期	26,874	△1.5	1,250	39.9	1,467	42.9	686	△8.6

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 2,031百万円(132.0%) 2021年6月期第3四半期 875百万円(14.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	66.76	63.85
2021年6月期第3四半期	23.27	22.30

(注) 当社は、2022年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	28,933	15,026	50.5
2021年6月期	26,548	13,333	48.8

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 14,614百万円 2021年6月期 12,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2. 当社は、2022年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年6月期の配当金については、当該株式分割が行われる前の数値で記載しており、2022年6月期(予想)の配当金については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	39.2	3,310	55.4	4,000	59.5	2,870	92.4	97.07

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 当社は、2022年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期3Q	30,102,454株	2021年6月期	30,102,454株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	517,588株	2021年6月期	572,182株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期3Q	29,561,335株	2021年6月期3Q	29,485,928株

(注)当社は、2022年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当グループの事業領域は、海上運賃の高騰や半導体不足等による製造業の減産が継続しているものの、コロナ禍からの経済活動持ち直しの動きに加えて、脱炭素の動きを背景としたリサイクル資源を活用することへの評価の高まりにより、金属スクラップ需要は世界的に底堅く推移しました。

これらのことから当第3四半期連結累計期間の鉄スクラップ平均価格（東京製鐵田原海上特級価格）は53,735円と前年同期の32,231円を上回って推移しました。非鉄金属等においても、銅、アルミ、ニッケル及びコバルトの平均価格は、前年同期を上回って推移しました。

足元においては、ロシア、ウクライナ情勢の影響による鉄鋼半製品等の供給不安から、当第3四半期連結会計期間末の鉄スクラップ価格は2008年以来のトン当たり64,500円となるなど、資源全般の価格が上昇しております。新型コロナウイルス感染再拡大や地政学的リスクの高まり等、引き続き不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当第3四半期連結累計期間においては「持続可能社会実現の一翼を担う」のミッションステートメントのもと、「脱炭素社会」、「循環型社会」、「分散型社会」実現に向けた課題解決を事業機会としてチャレンジしていくことを戦略コンセプトに、「サーキュラーエコノミーの具体的な事例の実現」、「創発的能力を備えた自律した個人の規律ある集団」の構築に向けた取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は40,615百万円（前年同期比51.1%増）、営業利益は2,306百万円（前年同期比84.4%増）、経常利益は2,767百万円（前年同期比88.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,973百万円（前年同期比187.6%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。なお、前連結会計年度末より報告セグメントの区分を変更しており、前第3四半期連結累計期間の金額は変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

セグメント別業績の概要

《売上高》

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減比
資源循環事業	9,720	15,022	54.6%
グローバルトレーディング事業	19,828	29,977	51.2%
リチウムイオン電池リサイクル事業	194	785	304.2%
その他	267	367	37.5%
調整額	△3,135	△5,537	—
合計	26,874	40,615	51.1%

《セグメント利益又は損失(△)》

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減比
資源循環事業	1,356	2,116	56.0%
グローバルトレーディング事業	428	578	35.0%
リチウムイオン電池リサイクル事業	△104	249	—
その他	70	124	77.2%
調整額	△283	△301	—
合計	1,467	2,767	88.5%

(注)セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

①資源循環事業

金属スクラップ価格が前年同期を上回って推移し、物理的選別技術を背景とした資源リサイクルの収益性はより一層高まりました。加えて、前連結会計年度より続いた大型解体物件からの鉄スクラップ取扱量の増加もあり、持分法による投資利益の増加とも相まって、増収増益となりました。

以上の結果、資源循環事業の売上高は15,022百万円（前年同期比54.6%増）、セグメント利益は2,116百万円（前年同期比56.0%増）となりました。

②グローバルトレーディング事業

第2四半期連結会計期間に新型コロナウイルス感染再拡大等により悪化した金属スクラップの輸出環境は、経済活動の再開や円安進行により当第3四半期連結会計期間に持ち直しの動きとなりました。その中で、配船難による海上運賃高騰は継続しているものの、国内需要の取り込みや価格変動を活用した販売等により収益を確保したことで、増収増益となりました。

以上の結果、グローバルトレーディング事業の売上高は29,977百万円（前年同期比51.2%増）、セグメント利益は578百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

③リチウムイオン電池リサイクル事業

大手電池メーカー等からの仕入や、処分業許可を活用した廃電池の処理受託等により取扱量は増加しました。加えて、コバルト、ニッケル、銅価格が前年同期を上回って推移したことで、資源リサイクルの収益性は高まりました。また、前連結会計年度の固定資産の減損損失による減価償却費の減少もあり、増収増益となりました。

以上の結果、リチウムイオン電池リサイクル事業の売上高は785百万円（前年同期比304.2%増）、セグメント利益は249百万円（前年同期比はセグメント損失104百万円）となりました。

④その他

環境経営コンサルティング事業は、CDP評価向上支援、カーボンニュートラル戦略立案、TCFD対応支援及びサーキュラーエコノミー等のコンサルティングの受注が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

障がい福祉サービス事業は、事業所の一部閉鎖による利用者数の減少、報酬改定による収益性の悪化や待遇改善による人件費の増加もあり、減収減益となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は367百万円（前年同期比37.5%増）、セグメント利益は124百万円（前年同期比77.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は28,933百万円（前連結会計年度末比2,384百万円の増加、9.0%増）となりました。流動資産は19,168百万円（前連結会計年度末比1,667百万円の増加、9.5%増）となりました。これは、受取手形及び売掛金が185百万円減少したものの、商品及び製品が953百万円、現金及び預金が476百万円、その他流動資産が291百万円増加したこと等によります。固定資産は9,765百万円（前連結会計年度末比717百万円の増加、7.9%増）となりました。これは、機械装置及び運搬具が107百万円減少したものの、投資有価証券が364百万円、建設仮勘定が296百万円、土地が164百万円増加したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は13,907百万円（前連結会計年度末比691百万円の増加、5.2%増）となりました。流動負債は11,032百万円（前連結会計年度末比1,267百万円の増加、13.0%増）となりました。これは、その他流動負債が275百万円減少したものの、短期借入金が1,120百万円、支払手形及び買掛金が308百万円増加したこと等によります。固定負債は2,875百万円（前連結会計年度末比575百万円の減少、16.7%減）となりました。これは、長期借入金が540百万円減少したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は15,026百万円（前連結会計年度末比1,692百万円の増加、12.7%増）となりました。利益剰余金が1,604百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の業績予想につきましては、2022年5月13日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり修正を行っております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,259,898	7,736,878
受取手形及び売掛金	4,231,391	4,045,546
商品及び製品	4,990,470	5,943,910
仕掛品	21,037	5,834
原材料及び貯蔵品	437,067	582,842
その他	644,643	936,370
貸倒引当金	△83,829	△83,368
流動資産合計	17,500,678	19,168,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,537,521	4,663,416
減価償却累計額	△2,727,161	△2,882,957
建物及び構築物（純額）	1,810,360	1,780,459
機械装置及び運搬具	9,139,250	9,314,569
減価償却累計額	△7,571,635	△7,854,936
機械装置及び運搬具（純額）	1,567,615	1,459,632
土地	2,513,070	2,677,270
建設仮勘定	170,109	466,560
その他	441,636	463,252
減価償却累計額	△383,589	△394,781
その他（純額）	58,047	68,471
有形固定資産合計	6,119,202	6,452,393
無形固定資産		
のれん	—	30,738
その他	66,095	67,362
無形固定資産合計	66,095	98,100
投資その他の資産		
投資有価証券	2,274,099	2,638,633
出資金	9,430	9,451
繰延税金資産	464,822	464,952
その他	681,780	669,602
貸倒引当金	△567,423	△567,730
投資その他の資産合計	2,862,709	3,214,908
固定資産合計	9,048,007	9,765,403
資産合計	26,548,686	28,933,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,163,255	2,471,325
短期借入金	4,810,000	5,930,000
1年内返済予定の長期借入金	687,773	851,866
リース債務	76,987	73,728
未払法人税等	556,206	370,219
賞与引当金	65,631	205,342
その他	1,405,164	1,129,544
流動負債合計	9,765,018	11,032,026
固定負債		
長期借入金	2,466,423	1,925,635
リース債務	223,069	168,380
再評価に係る繰延税金負債	64,282	64,282
退職給付に係る負債	389,489	407,000
資産除去債務	169,070	172,565
その他	137,827	137,289
固定負債合計	3,450,162	2,875,152
負債合計	13,215,180	13,907,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,830	1,524,830
資本剰余金	1,957,981	1,970,488
利益剰余金	9,653,565	11,257,929
自己株式	△188,806	△170,791
株主資本合計	12,947,571	14,582,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,999	586
土地再評価差額金	8,633	8,633
為替換算調整勘定	△1,568	23,153
その他の包括利益累計額合計	12,064	32,374
新株予約権	326,584	326,584
非支配株主持分	47,284	84,822
純資産合計	13,333,505	15,026,238
負債純資産合計	26,548,686	28,933,417

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
売上高	26,874,960	40,615,556
売上原価	21,337,962	33,076,015
売上総利益	5,536,997	7,539,540
販売費及び一般管理費	4,286,313	5,233,077
営業利益	1,250,684	2,306,463
営業外収益		
受取利息	1,454	1,798
受取配当金	19,348	468
持分法による投資利益	233,465	368,967
為替差益	—	58,236
受取賃貸料	21,798	20,666
業務受託料	5,718	7,116
その他	38,215	46,577
営業外収益合計	320,001	503,832
営業外費用		
支払利息	28,711	19,972
支払手数料	1,746	3,732
為替差損	57,760	—
貸倒引当金繰入額	—	8,972
その他	14,854	10,577
営業外費用合計	103,073	43,256
経常利益	1,467,612	2,767,039
特別利益		
固定資産売却益	13,820	9,508
貸倒引当金戻入額	—	5,233
受取保険金	28,714	—
受取補償金	2,301	4,587
特別利益合計	44,836	19,329
特別損失		
固定資産除却損	14,107	4,268
固定資産売却損	1,990	137
減損損失	437,793	—
災害による損失	8,356	—
特別損失合計	462,248	4,406
税金等調整前四半期純利益	1,050,200	2,781,961
法人税等	349,861	770,931
四半期純利益	700,339	2,011,030
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,183	37,538
親会社株主に帰属する四半期純利益	686,155	1,973,492

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	700,339	2,011,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,660	△4,412
為替換算調整勘定	8,522	24,721
その他の包括利益合計	175,183	20,309
四半期包括利益	875,522	2,031,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	861,338	1,993,801
非支配株主に係る四半期包括利益	14,183	37,538

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、富士見BMS株式会社は、株式会社エコネコルを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用していますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,000,014千円減少し、売上原価は2,000,014千円減少しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル トレーディング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,817,035	19,705,467	104,832	26,627,335	247,625	26,874,960	—	26,874,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,903,027	123,412	89,487	3,115,928	19,876	3,135,804	△3,135,804	—
計	9,720,063	19,828,879	194,319	29,743,263	267,501	30,010,764	△3,135,804	26,874,960
セグメント利益 又は損失(△)	1,356,962	428,600	△104,317	1,681,246	70,198	1,751,444	△283,831	1,467,612

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△283,831千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	資源循環	グローバル トレーディング	リチウムイ オン電池リ サイクル	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	437,793	—	—	437,793

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II. 当第3四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	資源循環	グローバル トレーディ ング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	3,475,364	22,068,952	—	25,544,317	—	25,544,317	—	25,544,317
非鉄金属	2,497,560	2,280,799	—	4,778,360	—	4,778,360	—	4,778,360
ゴム製品	1,676,351	—	—	1,676,351	—	1,676,351	—	1,676,351
中古自動車	—	4,607,140	—	4,607,140	—	4,607,140	—	4,607,140
LIB関連	—	—	547,926	547,926	—	547,926	—	547,926
その他	2,570,966	537,844	—	3,108,811	352,648	3,461,460	—	3,461,460
顧客との契約から生じ る収益	10,220,243	29,494,737	547,926	40,262,907	352,648	40,615,556	—	40,615,556
外部顧客への売上高	10,220,243	29,494,737	547,926	40,262,907	352,648	40,615,556	—	40,615,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,802,147	482,718	237,446	5,522,311	15,055	5,537,367	△5,537,367	—
計	15,022,391	29,977,455	785,372	45,785,218	367,704	46,152,923	△5,537,367	40,615,556
セグメント利益	2,116,650	578,495	249,207	2,944,353	124,405	3,068,758	△301,719	2,767,039

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△301,719千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の「グローバルトレーディング事業」の売上高は2,000,014千円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度より、報告セグメントを従来の「資源循環事業」、「グローバル資源循環事業」、「中古自動車関連事業」、「その他」の4区分から、「資源循環事業」、「グローバルトレーディング事業」、「リチウムイオン電池リサイクル事業」、「その他」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社エコネコルが富士見BMS株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「資源循環事業」において、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間の「資源循環事業」において、32,075千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社の連結子会社である株式会社エコネコルは、2022年1月17日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月1日を効力発生日として、株式会社エコネコルの連結子会社である富士見BMS株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

結合企業の名称：株式会社エコネコル

事業内容：鉄・非鉄金属リサイクル、一般・産業廃棄物処理事業

被結合企業の名称：富士見BMS株式会社

事業内容：主に産業廃棄物（木くず）の処理及び収集運搬に関する事業

(2) 企業結合日

2022年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社エコネコルを存続会社、富士見BMS株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社エコネコル

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ内における経営資源の集約、業務効率化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2022年3月28日開催の臨時取締役会決議に基づき、2022年4月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式を分割することで、投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2022年4月19日（火曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	15,051,227株
今回の分割により増加する株式数	15,051,227株
株式分割後の発行済株式総数	30,102,454株
株式分割後の発行可能株式総数	67,200,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2022年3月31日（木曜日）
基準日	2022年4月19日（火曜日）
効力発生日	2022年4月20日（水曜日）

④ 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、2022年4月20日（水曜日）以降、新株予約権の1株当たりの行使価格を以下とおり調整いたします。

	調整前行使価格	調整後行使価格
第3回新株予約権	504円	252円

⑤ その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、該当箇所に記載しております。